

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 100-0006

住所 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号 日比谷三井タワー

氏名 旭化成株式会社

代表取締役社長 工藤 幸四郎 印

(代理人) 製造統括本部川崎製造所 所長 矢野 達也

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第11条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	旭化成株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区夜光一丁目3番1号		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の種類	大分類	E	製造業
	中分類	16	化学工業
主たる事業 の内容	石油化学系基礎製品の製造、研究開発		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	67,325	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input checked="" type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	36,964	t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計画期間及び報告年度	2022 年度 ~ 2024 年度 (報告年度 2024 年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第1、2、4号該当者等)

(1) 計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度 (2021 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)	目標排出量
排出量 (t -CO2)	(実) 183,176 (調) 0	(実) 187,298 (調) 0	(実) 156,875 (調) 0	(実) 163,554 (調) 0	(実) 185,160 (調)
削減率		(実) -2.3 % (調) %	(実) 14.4 % (調) %	(実) 10.7 % (調) %	(実) -1.1 % (調) %

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値 (任意記載)

原単位等の活動量	生産数量				原単位等の単位	t-CO2/t
	基準年度 (2021 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)		目標とした値
排出量原単位等の値	0.6541	0.7308	0.8706	0.9432		0.6525
活動量の値	280,018	256,263	180,189	173,388		-
排出量原単位等の削減率		-11.7 %	-33.1 %	-44.2 %		0.2 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	生産量が2021年度と比べて8.5%程度減となり、その影響で排出量原単位は悪化となった。排出量(CO2)としては、2021年度と同等(2.3%増)であった。	
第2年度	生産量が2022年度と比べて三割程度減ってしまっている。排出量(CO2)としては、2022年度と比較して16%程度減少しているものの生産量以上には減少せず、原単位としては2022年度から19%ほど悪化する結果となった。	
第3年度	合成ゴム製造部での生産量増加に伴う電気および蒸気の使用量増加が主な原因で、排出量(CO2)は2023年度と比較して4%増加した。一方、活動量の値には、各製造部のエネルギー原単位を基に換算した生産量を用いており、実生産量は増加しているが換算生産量は低下する結果となった。これにより、原単位は2023年度と比較し8%程度悪化した。	
計画期間における排出量増減等の評価 (第3年度の報告時に記載)		主に生産量低下の影響で排出量は目標を上回った。しかし、連続運転の性質上、生産量に比例して排出量を同程度下げることが難しいため、原単位は悪化する結果となった。
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		引き続き、排出量を削減するための措置は継続して取り組んでいく。また、今後も事業撤退に伴い生産量の減少が見込まれるため、活動量の算出方法の妥当性を含め原単位削減に向けた措置を検討していく。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標) (任意記載)

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

<p>計 画</p>	<p>ISO14001マネジメントシステムに基づき、製造所の実施計画及び各部場の実施計画を定め、温室効果ガス排出量の削減に関する対策を実施する (1) エアコンプレッサーやポンプ・ブロワの停止や適正運転化等を通じ、電力使用量削減を図る (2) 照明更新に合わせたLED照明への更新により、電力使用量削減を図る (3) フロン類使用機器の低GWP冷媒への更新により、HFC保有量削減を図る</p>
<p>第1年度</p>	<p>(1) エアコンプレッサー、ポンプブロワの停止・適正運転化による活動を実施中。2024年～25年を目途に完了見込み。 (2) LED照明への更新は、各建屋等で順次進めており、電力使用量削減を図っている。 (3) 冷凍空調設備の低GWP冷媒の選定は、機器導入時に会社方針に則って進めており、HFC保有量の削減を図っている。</p>
<p>第2年度</p>	<p>(1) エアコンプレッサー、ポンプブロワの停止・適正運転化による活動を実施中。2024年～25年を目途に完了見込み。 (2) LED照明への更新は、各建屋等で順次進めており、電力使用量削減を図っている。 (3) 冷凍空調設備の低GWP冷媒の選定は、機器導入時に会社方針に則って進めており、HFC保有量の削減を図っている。</p>
<p>第3年度</p>	<p>(1) エアコンプレッサー、ポンプブロワの停止・適正運転化による活動を実施中。2025年を目途に完了見込み。 (2) LED照明への更新は、各建屋等で順次進めており、電力使用量削減を図っている。 (3) 冷凍空調設備の低GWP冷媒の選定は、機器導入時に会社方針に則って進めており、HFC保有量の削減を図っている。</p>
<p>計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)</p>	<p>ISO14001マネジメントシステムに基づき、製造所の実施計画及び各部場の実施計画を定め、温室効果ガス排出量の削減に関する対策を進めることができた。引き続き、措置を継続し排出量削減に努める。</p>

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	○	工場本館(事務棟)屋上に設置。EV用充電器を併設。
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他()		
その他()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度
太陽光発電設備	当初予定していた太陽光発電設備設置については再検討となり現時点では未定	未定

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	○	エネルギー管理システム(FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他()	
EV、PHV、FCV	○	その他()	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・低CO₂川崎ブランド(川崎メカニズム)認定商品の販売促進 製品名: ①成形機用洗浄剤「アサクリン」 ②機能樹脂「ザイロン」 ③イオン交換膜「Aciplex」(F7001)
第1年度	上記「川崎メカニズム」認定商品の販促推進によるCO ₂ 削減に寄与。 (詳細は環境貢献量の算定シートを参照)
第2年度	上記「川崎メカニズム」認定商品の販促推進によるCO ₂ 削減に寄与。 (詳細は環境貢献量の算定シートを参照)
第3年度	上記「川崎メカニズム」認定商品の販促推進によるCO ₂ 削減に寄与。 (詳細は環境貢献量の算定シートを参照)

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・エコドライブ要請の実施 ・廃棄物の排出量の把握及び削減 ・荷主CO₂排出量削減の推進 ・グリーン購入の推進
第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ・エコドライブ要請の実施 ・廃棄物の排出量の把握及び削減 ・荷主CO₂排出量削減の推進 ・グリーン購入の推進
第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・エコドライブ要請の実施 ・廃棄物の排出量の把握及び削減 ・荷主CO₂排出量削減の推進 ・グリーン購入の推進
第3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・エコドライブ要請の実施 ・廃棄物の排出量の把握及び削減 ・荷主CO₂排出量削減の推進 ・グリーン購入の推進

6 基準年度からのエネルギー起源CO₂の排出の量等の推移 (1、2号該当者等)

(1) 事業者単位

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
エネルギー起源 CO ₂ 排出量	132,996 t-CO ₂	131,181 t-CO ₂	118,717 t-CO ₂	126,590 t-CO ₂
原油換算エネルギー 使用量	69,880 KL	68,601 KL	61,758 KL	67,325 KL
事業所の数	2	2	2	2

(2) 事業所等単位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
旭化成株式会社 製造統括本部 川崎製造所	神奈川県川崎市川崎区夜光一丁目 3 番 1 号	129,328	127,986	115,492	123,495
旭化成株式会社 製造統括本部 川崎製造所 アパリアル樹脂製造部	神奈川県川崎市川崎区浮島町 1 0 番 9 号	3,668	3,195	3,225	3,095

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度

8 事業者における基準年度からの温室効果ガスの種類ごとの排出量の推移（4号該当者等）

温室効果ガスの種類	温室効果ガスの量（t-CO ₂ ）				目標排出量 （t-CO ₂ ）
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	
①非エネルギー起源CO ₂ （②除く）	50,180	56,117	38,158	36,964	50,180
②廃棄物の原燃料使用に伴う 非エネルギー起源 CO ₂					
③CH ₄					
④N ₂ O					
⑤HFC					
⑥PFC					
⑦SF ₆					
⑧NF ₃					